有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成13年４月１日
（第61期）　至　平成14年３月31日

関東財務局長 殿

平成14年６月27日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　03(3832)0101(代表)

連絡者　経営管理部長　加　部　　隆

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目６番10号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共41枚）

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
1　主要な経営指標等の推移 …… 1
2　沿革 …… 2
3　事業の内容 …… 3
4　関係会社の状況 …… 5
5　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
1　業績等の概要 …… 8
2　生産、受注及び販売の状況 …… 10
3　対処すべき課題 …… 11
4　経営上の重要な契約等 …… 11
5　研究開発活動 …… 12
第３　設備の状況 …… 15
1　設備投資等の概要 …… 15
2　主要な設備の状況 …… 16
3　設備の新設、除却等の計画 …… 18
第４　提出会社の状況 …… 19
1　株式等の状況 …… 19
2　自己株式の取得等の状況 …… 22
3　配当政策 …… 23
4　株価の推移 …… 23
5　役員の状況 …… 24
第５　経理の状況 …… 26
監査報告書 …… 27
1　連結財務諸表等 …… 31
監査報告書 …… 51
2　財務諸表等 …… 55
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 76
第７　提出会社の参考情報 …… 77

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 78

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	112,702	121,462	166,273	189,960	152,057
経常利益	(百万円)	11,600	8,627	24,433	39,893	9,965
当期純利益	(百万円)	7,532	4,869	16,741	20,496	6,320
純資産額	(百万円)	111,896	115,543	134,024	148,970	159,096
総資産額	(百万円)	159,760	162,353	199,030	243,139	231,555
１株当たり純資産額	(円)	952.12	983.07	1,121.03	1,237.24	1,321.41
１株当たり当期純利益	(円)	64.61	41.43	141.50	170.71	52.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	60.67	39.10	133.39	163.09	50.54
自己資本比率	(%)	70.0	71.2	67.4	61.3	68.7
自己資本利益率	(%)	7.1	4.3	13.4	14.5	4.1
株価収益率	(倍)	23.5	37.1	46.9	18.5	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	26,045	35,905	36,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	△26,866	△56,096	△15,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	5,502	20,052	△11,452
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	―	18,102	21,674	22,815	33,782
従業員数	(名)	―	―	12,801	17,277	15,794
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	97,729	108,788	146,006	166,378	105,681
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	5,859	6,851	9,765	13,182	△1,375
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	3,991	4,540	6,177	4,113	△867
資本金	(百万円)	21,751	21,757	22,995	23,511	23,515
発行済株式総数	(株)	117,525,623	117,535,451	119,561,658	120,406,866	120,412,599
純資産額	(百万円)	93,503	96,830	104,098	107,398	105,274
総資産額	(百万円)	131,921	133,690	155,311	178,216	156,993
１株当たり純資産額	(円)	795.60	823.84	870.66	891.96	874.39
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	34.24	38.63	52.21	34.26	△7.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	32.34	36.49	49.52	33.03	―
自己資本比率	(%)	70.9	72.4	67.0	60.3	67.1
自己資本利益率	(%)	4.5	4.8	6.2	3.9	―
株価収益率	(倍)	44.4	39.7	127.0	91.9	―
配当性向	(%)	29.4	25.9	28.9	29.2	―
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	2,562 (519)	2,739 (508)	2,728 (322)	2,791 (272)	2,895

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　第59期の１株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当５円を含んでおります。
３　従業員数は、平成12年３月期より就業人員数を表示しております。
４　提出会社の経営指標等については、平成14年３月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
５　提出会社の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第61期については当期純損失のため、記載しておりません。
６　提出会社の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第61期については当期純損失のため、記載しておりません。

2　沿革

年月	沿革
昭和25年３月	東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	東京都千代田区神田亀住町に本社を移転。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設。
昭和35年４月	東京都千代田区神田五軒町に本社を移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和42年５月	台湾に台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場においてハイブリッドICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国に韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	東京都台東区上野１丁目２番12号に本社を移転。
昭和49年６月	香港に香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカにTAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.を設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポールにTAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD.を設立。
昭和54年４月	ドイツにTAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)GmbH.(平成９年９月 TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH.に商号変更)を設立。
昭和57年２月	ドイツのフランクフルト証券取引所に預託証券の形式により株式を上場。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センターを新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設。
昭和63年２月	東京都台東区上野６丁目16番20号に本社を移転。
昭和63年３月	アメリカのXENTEK, INC.を買収。
昭和63年９月	八幡原工場においてCD-Rの生産開始。
昭和63年12月	フィリピンにTAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.を設立。
平成元年４月	大阪市淀川区に西日本支社を新設。
平成元年８月	福島県梁川町に株式会社ザッツ福島を設立。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国に東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成７年４月	マレーシアにTAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD.を設立。
平成８年７月	株式会社ザッツ福島においてCD-Rの生産開始。
平成10年11月	群馬県榛名町にR&Dセンター(研究所)を新設。
平成11年４月	TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.がXENTEK, INC.を吸収合併。
平成11年９月	中国に太陽誘電(廣東)有限公司を設立。
平成11年10月	韓国に韓国慶南太陽誘電株式会社を設立。
平成13年９月	アメリカにTRDA INC.を設立。
平成14年３月	中国に太陽誘電(上海)電子貿易有限公司を設立。

3　事業の内容

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社３社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

電子部品事業

連結財務諸表提出会社

当社は、当社及び関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造子会社４社及び国内製造関連会社１社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

国内販売子会社１社及び国内販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を国内外のセットメーカーへ販売しております。

在外関係会社

在外製造販売子会社５社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造子会社６社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

在外販売子会社４社及び在外販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

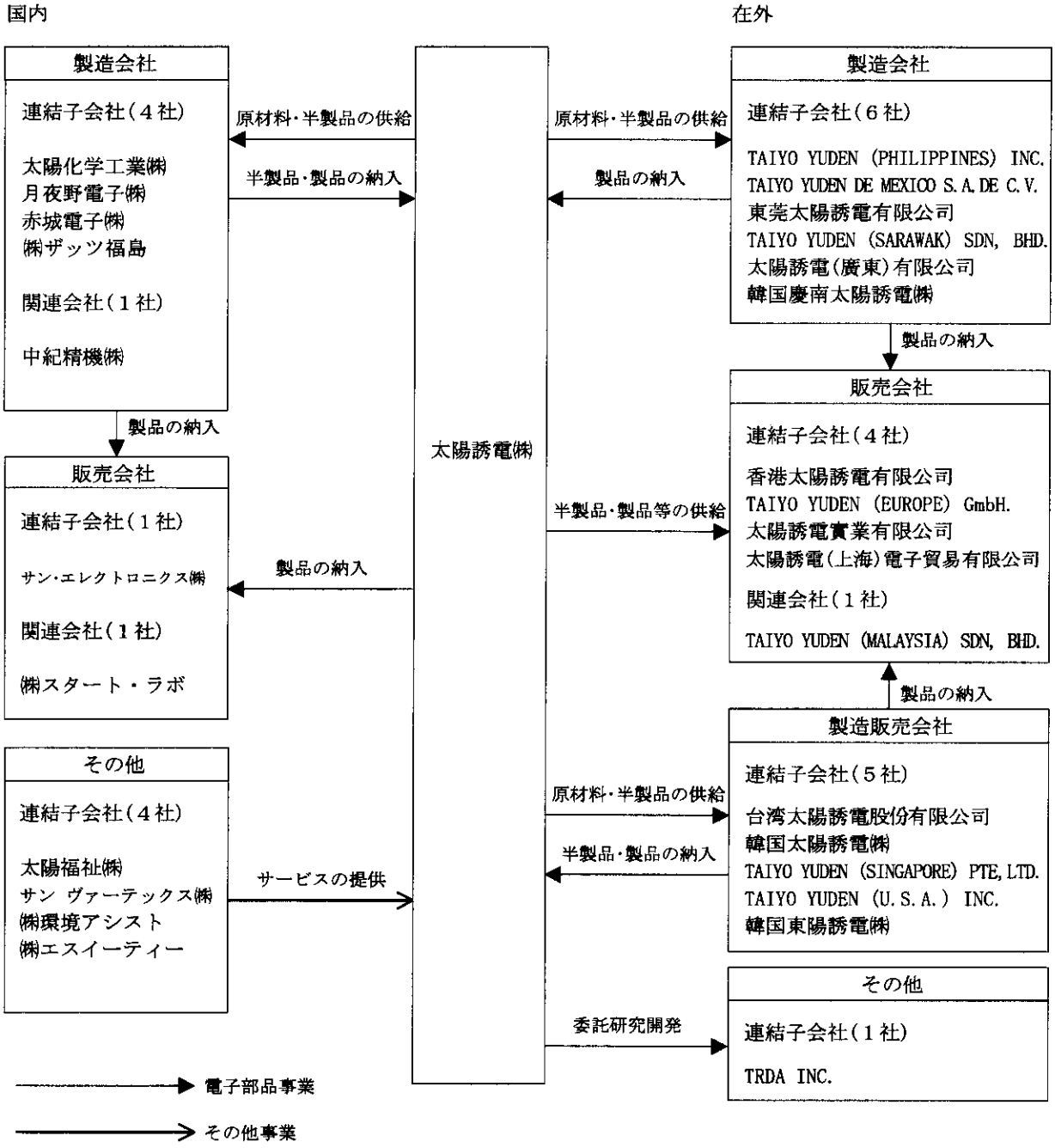
その他在外子会社１社は、当社からの委託を受け研究開発を行っております。

その他事業

国内関係会社

国内子会社４社は、従業員に対するサービスの提供、人材派遣、環境測定のコンサルティング等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4　関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 太陽化学工業㈱	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	百万円 —
月夜野電子㈱	群馬県月夜野町	210,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	—
赤城電子㈱	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	—
サン・エレクトロニクス㈱	東京都立川市	10,000千円	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
太陽福祉㈱	群馬県高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	役員の兼任等……有	—
サン ヴァーテックス㈱	群馬県高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	当社製造工程の請負をしております。 役員の兼任等……有	—
㈱ザッツ福島 ※1	福島県梁川町	300,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にその他電子部品を製造しております。 役員の兼任等……有	—
㈱環境アシスト	群馬県高崎市	30,000千円	サービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社に環境測定のコンサルティングをしております。 役員の兼任等……有	—
㈱エスイーティー ※3	群馬県高崎市	50,000千円	サービスの提供	50.0	—	当社に対し旅行切符等を販売しております。 役員の兼任等……有	—
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	台湾(台北)	NT$ 667,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社製品の販売及びその他電子部品の製造販売をしております。 役員の兼任等……有	—
韓国太陽誘電㈱ ※1	大韓民国馬山市	WON 10,000,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD. ※1 ※2	JURONG TOWN SINGAPORE	S$ 30,855千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 22,145 (2) 337 (3) 60 (4) 5,834 (5) 9,559
香港太陽誘電有限公司 ※2	香港	HK$ 20,400千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 18,985 (2) △412 (3) △338 (4) 3,566 (5) 6,344
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. ※2	ILLINOIS U.S.A.	US$ 6,309千	電子部品の製造販売	100.0 (13.9)	—	当社製品の販売及びその他電子部品の製造販売をしております。当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任等……有	(1) 18,531 (2) △1,012 (3) △833 (4) 1,199 (5) 5,511
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.	FURTH GERMANY	EUR 204千	電子部品の販売	100.0 (75.0)	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
韓国東陽誘電㈱	大韓民国 統榮市	WON 5,583,700千	電子部品の製造販売	100.0 (3.7)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	CEBU PHILIPPINES	P.P 490,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN DE MEXICO S.A.DE C.V.	TIJUANA MEXICO	MXP 50千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等……有	—
太陽誘電實業有限公司 ※1	香港	HK$ 369,995千	電子部品の販売	100.0 (6.7)	—	当社から原材料、半製品を購入して販売しております。 役員の兼任等……有	—
東莞太陽誘電有限公司	中華人民共和国 東莞市	RMB 149,550千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. ※1	SARAWAK MALAYSIA	M$ 100,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
太陽誘電(廣東)有限公司 ※1	中華人民共和国 東莞市	RMB 292,148千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
韓国慶南太陽誘電㈱ ※1	大韓民国 泗川市	WON 59,758,640千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
TRDA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	US$ 1,000千	研究開発	100.0	—	当社から委託を受け研究開発を行っております。	—
太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	US$ 200千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。	—
(持分法適用関連会社) TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN, BHD.	SELANGOR MALAYSIA	M$ 500千	電子部品の販売	30.0 (30.0)	—	当社製品を販売しております。	—
中紀精機㈱	和歌山県 印南町	128,100千円	電子部品の製造	50.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
㈱スタート・ラボ	東京都 千代田区	300,000千円	電子部品の販売	49.9	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—

(注) 1 ※1の会社は特定子会社であります。

※2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

※3の会社は、持分が100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5　従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成14年３月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	15,778
その他事業	16
合計	15,794

(注) 1　従業員は就業人員であります。
2　臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,895	36.7	12.5	5,827

(注) 1　従業員は就業人員であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の組合員数は、4,845名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

また、当社の労働組合は、電気連合に属し、組合員数は、2,689名でユニオンショップ制であります。

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度においては米国景気の減速に加え米国における同時多発テロ事件以降、欧州・アジア諸国など世界の主要地域において消費と生産の減少から景気が低迷しました。わが国経済も構造改革の遅れや金融システム不安などからデフレ傾向が継続し、景気の減速に歯止めがかからずマイナス成長となりました。

電子工業におきましても世界的な景気減速の影響などから電子機器では大幅な在庫圧縮、生産調整を実施したために部品需要が低迷しました。パソコン市場においてはマザーボードやノートＰＣで生産の一部に立ち上がりをみせているものの、携帯電話においては在庫調整が長引き期待された生産の回復には至らず、大幅な部品発注調整が長引く状況となりました。民生用電子機器市場においてはデジタルスチルカメラやＤＶＤプレーヤなどのデジタルＡＶ機器市場は比較的堅調に推移したものの、民生用電子機器全体としては電子部品市場を牽引するには至らず、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心に、より小型形状で大容量の新商品開発を加速し、デジタル機器における新市場拡大に注力すると共に設備投資の圧縮、全社を挙げた費用の低減等の諸施策を実施してまいりました。しかしながら、予想を超える需要低迷と、電子部品需給のアンバランスによる市場価格の低下など、事業環境がより厳しさを増したことにより、当連結会計年度における業績は前年同期を大きく下回る結果となりました。

当連結会計年度の売上高は152,057百万円(前年同期比20.0%減)、営業利益6,190百万円(前年同期比82.5%減)、経常利益9,965百万円(前年同期比75.0%減)、当期純利益6,320百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

製品別の売上高の概況は、次のとおりであります。

コンデンサ　76,832百万円(前年同期比19.3%減)

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおいては、主要市場である情報通信機器向けで大幅な在庫調整の影響を受け受注が減少しました。デジタルスチルカメラ、ＤＶＤプレーヤ及びテレビゲーム機を主体とするデジタル民生機器向けの売上高は増加しましたが、コンデンサのトータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品　34,931百万円(前年同期比32.0%減)

主力商品である高周波積層チップインダクタとビーズタイプの積層チップインダクタの受注が、携帯電話とパソコン市場における需要低迷と在庫調整の影響を受けて前年同期比で大きく減少しました。

モジュール　11,025百万円(前年同期比28.5%減)

携帯電話向けパワーアンプモジュール、二次電池向けの保護回路モジュール、液晶表示装置向けモジュール等に注力してまいりましたが、産業用電子機器市場の低迷を受けて売上高は前年同期を大きく下回りました。今後は、超小型DC-DCコンバータやBluetooth™などの新商品展開を強化していく予定です。

セラミクス応用製品　6,190百万円(前年同期比29.9%減)

民生用及び産業用電子機器全般の市場低迷によって、小型直流モーターのノイズ対策用リングバリスタ、固定抵抗器等が減少し売上高が前年同期を大きく下回りました。

その他電子部品　23,077百万円(前年同期比21.1%増)

主要商品であるCD-Rにおいて、世界的に需要が拡大し販売数量が増加したことにより、その他電子部品の売上高は増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、CD-R販売は増加したものの機器メーカーの生産調整により外部顧客に対する売上高は減少しました。また、市場環境の悪化に伴う生産減少により海外関係会社向け材料、半製品、生産設備の内部売上高が減少したため、売上高は109,484百万円(前年同期比36.0%減)、営業損失は8,639百万円となりました。

② アジア

シンガポール、香港で従来のＡＶ機器向けの売上高が減少し、台湾で情報関連機器の需要が伸びたものの、世界的な生産調整の影響により、売上高は97,239百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は14,984百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

③ その他の地域

欧州と米国では主力の携帯電話、パソコン、ネットワーク機器の需要が大きく減少し、売上高は30,803百万円(前年同期比28.1%減)、営業損失は2,244百万円となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,966百万円増加し、33,782百万円となりました。

(単位　百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,905	36,156	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,096	△15,046	41,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,052	△11,452	△31,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,278	1,309	30
現金及び現金同等物の増加額	1,140	10,966	9,826
現金及び現金同等物の期首残高	21,674	22,815	1,140
現金及び現金同等物の期末残高	22,815	33,782	10,966

営業活動により得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ250百万円増加し、36,156百万円となりました。投資活動に使用された現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ41,049百万円減少し15,046百万円となりました。主に設備投資を抑制したことによります。財務活動に使用された現金及び現金同等物は、主に借入金の返済等で11,452百万円となりました。

2　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	生産高	前年同期比(%)
コンデンサ	74,474	△23.2
フェライト及び応用製品	33,874	△34.2
モジュール	11,050	△35.0
セラミクス応用製品	6,521	△34.4
その他電子部品	22,763	13.8
合計	148,683	△23.9

（注）　金額は、期中の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンデンサ	74,637	△16.3	8,327	△20.9
フェライト及び応用製品	34,143	△27.2	4,004	△16.4
モジュール	10,317	△30.4	1,063	△40.0
セラミクス応用製品	6,537	△18.4	702	97.0
その他電子部品	23,674	27.4	1,386	75.5
合計	149,310	△15.9	15,484	△15.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	販売高	前年同期比(%)
コンデンサ	76,832	△19.3
フェライト及び応用製品	34,931	△32.0
モジュール	11,025	△28.5
セラミクス応用製品	6,190	△29.9
その他電子部品	23,077	21.1
合計	152,057	△20.0

（注）　主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3　対処すべき課題

平成14年度の見通しにつきましては、わが国経済はデフレ傾向の中で不良債権処理や雇用調整圧力から個人消費と設備投資の低迷が継続する一方、米国経済は回復の兆しをみせるなど下げ止まり感がみられますが、先行きにつきましてはなお不透明な状態が続くと思われます。

次世代携帯電話への移行に向けた移動通信機器の成長、ＰＣ・ネットワーク等ＩＴ関連機器の回復や、デジタル家電の普及など電子工業全体としては回復傾向に向かうものと予想されます。また、電子部品需要はＩＴ関連機器の生産調整、在庫調整が進み回復が期待されますが、企業間競争がますます激化することが予想されます。

このような市場環境の中で当社グループは、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・ダウンサイジング化に向けた研究開発を積極的に進めるとともに、欧米でのデザインインと成長が期待される中国・アジア地域における販売展開を強化し、連結での収益体質強化に努めてまいります。また、グループ全体の経営資源の最適配分を進め、効率的経営に取り組んでまいります。

4　経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5　研究開発活動

当社グループの研究開発は、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M＆E(Material＆Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。平成12年に創立50周年を迎えましたが、今後も「ベンチャーで生きる」の基本精神を忘れずに、当社グループ独自の要素技術に磨きをかけ、アグレッシブな会社を目指して研究開発を継続してまいります。

当連結会計年度は、携帯電話向け需要の急激な落ち込みや、パーソナルコンピュータ市場の停滞などで、電子部品市場も後退を余儀なくされました。そのような中で当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術を更に高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。

当社グループの研究開発体制は、総合研究所においてグループにまたがる要素技術の研究開発と基礎研究を担当し、既存商品の高度化や新商品の開発については、各商品事業部門の技術セクションが担当しております。海外においては、米国のTRDA INC.を軸に、当社グループ以外の半導体やソフトウエアの企業とも積極的にアライアンスを組み、市場をリードするべく技術革新に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は、8,278百万円であり、主な研究開発の成果は、以下の内容であります。

1　コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

「ダウンサイジングの加速」をコンセプトに薄層化・大容量化を更に進めてまいりました。特に２μm以下の薄層化に対応した高誘電率Ｂ特性材料の開発を行い、２μmの誘電体層を800層以上積層する量産化技術を確立しました。従来は電解コンデンサの領域であった静電容量100μFの商品に関して、Ｅ特性(3225形状)、Ｃ特性(4532形状)、Ｂ特性(4532形状)の３種類の温度特性で品揃えを強化したことで、各種アプリケーションから要求される特性とコストのバランスに対する対応の幅が広がり、今後更なる大容量積層コンデンサの市場拡大につながると考えております。

2　フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

高周波積層チップインダクタは、高精度積層技術とスルーホール形成技術の高度化で、従来の1005形状を0603形状へダウンサイジングして量産を開始いたしました。これにより、携帯電話の小型・薄型化への貢献が期待されます。

また、ノイズ対策用インダクタは、2010形状４連アレイおよび1005形状において、高速信号対応品と大電流対応品を商品化し、小型化・高速化する携帯機器のニーズに対応するための品揃え強化を行いました。

・フェライト材料

積層チップインダクタの高電流化、狭偏差化に向けて、フェライト材料の低温焼結化をさらに進め、従来品よりも50℃低い温度で焼結可能な省エネタイプの新材料の開発を行いました。その成果として、今後商品化を予定している0603タイプのノイズ対策用チップインダクタや、狭偏差の小信号用チップインダクタなどの新商品開発が可能となりました。

・巻線チップインダクタ

表面実装型の巻線型チップインダクタにおいて、業界トップレベルの高いＢｓ(飽和磁束密度)を持つ新フェライト材料を開発し、大電流品と低背品の商品化が可能となりました。具体的には、2518サイズで新たに大電流シリーズとしてLBC2518を商品化し、品揃えの拡大を行いました。

3　モジュール

・マイクロDC-DCコンバータ

高効率、高精度設計技術と高密度実装技術で開発した、携帯電話の効率改善用マイクロDC-DCコンバータは、cdmaOneやW-CDMAの市場において、「小型・単出力の分散電源」というコンセプトで認知されてきました。また、従来の２倍の電力密度(40W／cc)の商品を投入し、新しいアプリケーション(PDA、DSC、DVC等)向けには昇圧型や、高耐圧で降圧型の商品開発も進めてまいりました。

・小型・高性能、高信頼性PFC付きAC-DC電源

従来、欧米市場向けに商品化を進めていたPFC電源(PFC機能付きAC-DC電源)において、国内外の大学とのコラボレーションによる新しい制御技術、回路技術を付加させたことにより、業界トップクラスの小型・高性能化、高信頼性が可能となり、小型・高性能(130W・４出力仕様で0.5W／cc、効率83%)、高信頼性のAADシリーズとして商品化を実現しました。

・Bluetooth™ モジュール

近距離無線通信の世界標準規格であるBluetoothに関しては、平成13年４月にBluetoothフルモジュールにおいて世界で初めてBluetoothバージョン1.1のロゴ認証を取得するなど、積極的に活動を推進しています。また、LTCC(セラミックス多層基板)を使用した超小型で低消費電力を実現したRFモジュール、広い動作温度範囲を実現した車載対応フルモジュールという商品等も開発しました。これらのBluetoothモジュールの開発に関しては、高い技術力を持つ半導体メーカーと協力して行っており、今後は半導体に限らず、モジュールを搭載したユニットに関しても高い技術力を持つ企業と協力して市場展開を進めていきます。Bluetooth市場は、平成14年度下期後半から平成15年度にかけて急速に立ち上がることが予想されていることから、市場から強く求められている小型化・薄型化・軽量化に対応するモジュールの開発を進めると同時に、積極的に得意先への販売を強化してまいります。

4　セラミクス応用製品

・リングバリスタ

サージ電圧吸収用リングバリスタにおいて、地球環境に配慮した鉛フリー化に取り組んだ結果、電極の半田耐熱性を向上させたNi／Snメッキ電極の開発に成功し、半田耐熱温度を従来より50℃アップさせることが可能になりました。

・積層型圧電スピーカ

小型・薄型化の要求が強い携帯電話向けに、超薄型で低消費電力の積層型圧電スピーカを開発し、量産を開始しました。今後、携帯電話やPDAなどの機器の小型化と低消費電力化に貢献できるものと期待しております。

・高周波積層デバイス

携帯電話、無線LANを核としたマイクロ波帯の無線通信市場に向けた高周波デバイスの商品開発に注力しております。当社グループの要素技術である材料技術・積層技術と高周波設計技術をベースに、低温焼結高誘率材料の開発と銀電極の採用で、高性能の積層型高周波デバイスの商品開発を行っております。

5　その他電子部品

・記録メディア

CD-Rについては、市場ニーズの高い高速記録に対応して、従来の１～16倍速対応製品の機能を32倍速に拡大したThat'sブランドの新商品を発売するとともに、40倍速まで対応できる商品を開発し、OEMを含めた商品化を進めました。「基板設計・基板成型」「色素」に関する技術をより高度化し、48倍速に向けた準備も整えております。

DVD-Rでは、従来から販売してきた業務用の「DVD-R for authoring」に加えて、一般のビデオレコーダ用およびデータ用に「DVD-R for General」を発売いたしました。現在１倍速、２倍速のドライブに使用されておりますが、今後規格化が予定されている４倍速ドライブに向けても開発を進めており、平成14年度には規格化に合せて発売する計画です。

・バルクフィーダ(バルク供給方式のパーツフィーダ)

世界最高速のチップマウンタに対応可能な「DDバルク方式」を開発し、実装機メーカーに対して技術供与を開始しております。

第３　設備の状況

１　設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、グローバルな市場ニーズに対応するために、成長性と技術の確立された重点施策製品への積極的な資源配分を行うとともに情報通信分野に需要が拡大しているコンデンサ、フェライト及び応用製品、その他電子部品等の重点施策製品の合理化設備投資を中心に16,827百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産に対するものを含めております。

また、「第３　設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

電子部品事業

提出会社

ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ、積層チップインダクタ等の重点施策製品の合理化投資及び研究開発設備を中心に、6,042百万円の設備投資を実施しております。

国内子会社

主に、その他電子部品を中心に設備の更新、合理化のため2,794百万円の設備投資を実施しております。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品を中心に設備の更新、合理化のため7,991百万円の設備投資を実施しております。

その他事業

特記すべき事項はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2　主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年３月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
江木工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	426	496	930 (21,019)	279	2,133	422
榛名工場(群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,270	4,631	141 (97,435) [8,199]	132	7,175	328
中之条工場(群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	804	3,383	119 (31,702) [17,556]	113	4,420	335
玉村工場(群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,259	9,709	525 (58,434) [17,385]	156	12,650	869
八幡原工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	1,325	1,158	1,408 (64,104)	323	4,216	343
R&Dセンター(群馬県榛名町)	電子部品事業	研究開発設備	2,581	916	1,117 (91,144)	497	5,113	251
本社(東京都台東区)	電子部品事業	その他設備	19	6	9 (909)	55	91	138

(2) 国内子会社

(平成14年３月31日現在)

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
太陽化学工業㈱(群馬県高崎市)	電子部品事業	その他電子部品製造設備	990	655	632 (23,701)	62	2,340	180
月夜野電子㈱(群馬県月夜野町)	電子部品事業	コンデンサ製造設備	48	322	— [7,881]	8	380	107
赤城電子㈱(群馬県前橋市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	163	133	107 (8,462)	7	411	105
㈱ザッツ福島(福島県梁川町)	電子部品事業	主にその他電子部品製造設備	2,319	7,540	360 (45,734) [37,275]	373	10,592	481

(3) 在外子会社

(平成14年３月31日現在)

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
韓国太陽誘電㈱(大韓民国馬山市)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	259	1,070	—[13,868]	57	1,387	593
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD. (JURONG TOWN, SINGAPORE)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	515	661	—[23,372]	4	1,181	485
韓国東陽誘電㈱(大韓民国統榮市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	291	839	46(11,327)	42	1,219	249
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	1,164	3,577	—[34,062]	306	5,048	1,722
東莞太陽誘電有限公司(中華人民共和国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,134	1,964	—[36,693]	238	3,336	2,874
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. (SARAWAK, MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	4,553	11,878	—[153,700]	377	16,810	2,752
太陽誘電(廣東)有限公司(中華人民共和国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,096	6,026	—[53,384]	203	8,326	1,920
韓国慶南太陽誘電㈱(大韓民国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	5,557	11,402	—[171,692]	147	17,115	889

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2　土地の欄の［外書］は、連結会社以外からの賃借部分の面積であります。
3　現在休止中の主要な設備はありません。
4　上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
(1) 提出会社

(単位　百万円)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
八幡原工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	モジュール製造設備	一式	６年間	166	348
江木工場他(群馬県高崎市他)	電子部品事業	その他設備	一式	５年間	376	832

(2) 国内子会社

(単位　百万円)

会社名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
㈱ザッツ福島(福島県梁川町)	電子部品事業	主にその他電子部品製造設備	一式	４年間	433	589

3　設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

(単位　百万円)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
江木工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	1,000	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)
榛名工場 (群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,700	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)
中之条工場 (群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	800	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,000	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)

(b) 在外子会社

(単位　百万円)

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	700	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. (SARAWAK, MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,700	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)
太陽誘電(廣東) 有限公司 (中華人民共和国 東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,500	—	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)

(注)　完成後の増加能力については、当社グループは多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。よって、増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)　定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②　発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年６月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	120,412,599	120,412,599	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト 証券取引所 (預託証券の形式による上場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	120,412,599	120,412,599	—	—

(注)　提出日現在の発行数には、平成14年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

第２回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成８年４月18日発行)

	事業年度末現在 (平成14年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年５月31日)
転換社債の残高(百万円)	6,787	6,787
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成９年４月１日～平成10年３月31日	4,469,283	117,525,623	2,730	21,751	2,726	39,647	第57期における転換社債の転換による。
平成10年４月１日～平成11年３月31日	9,828	117,535,451	6	21,757	5	39,653	第58期における転換社債の転換による。
平成11年４月１日～平成12年３月31日	2,026,207	119,561,658	1,238	22,995	1,235	40,889	第59期における転換社債の転換による。
平成12年４月１日～平成13年３月31日	845,208	120,406,866	516	23,511	515	41,405	第60期における転換社債の転換による。
平成13年４月１日～平成14年３月31日	5,733	120,412,599	3	23,515	3	41,408	第61期における転換社債の転換による。

(注)　当期末後平成14年５月31日までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の変動はありません。

(4) 所有者別状況

平成14年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	140	30	221	294 (3)	6,274	6,959	—
所有株式数	単元 —	72,248	1,061	5,255	28,182 (13)	12,261	119,007	株 1,405,599
割合	% —	60.71	0.89	4.42	23.68 (0.01)	10.30	100	—

（注）１　自己株式15,307株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に307株含めて記載しております。なお、自己株式15,307株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成14年３月31日現在の実質的な所有株式数は14,307株であります。

２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、８単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	千株 11,244	% 9.33
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	6,893	5.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	5,994	4.97
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定Ａ口）	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	4,288	3.56
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,717	3.08
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.49
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン（常任代理人　株式会社富士銀行兜町カストディ業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町６丁目７番）	2,950	2.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋１丁目１番１号	2,776	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,442	2.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目18番24号	2,061	1.71
計	—	45,366	37.67

（注）株式会社富士銀行は、平成14年４月１日付をもって、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併により、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に変更になり、ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンの常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,993,000	118,993	同上
単元未満株式	普通株式 1,405,599	—	同上
発行済株式総数	120,412,599	—	—
総株主の議決権	—	118,993	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権８個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株が含まれております。

② 自己株式等

平成14年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 ６丁目16番20号	14,000	—	14,000	0.01
計	—	14,000	—	14,000	0.01

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権１個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2　自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　　普通株式

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ　利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年６月27日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成　年　月　日決議)		株 —	円 —	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成　年　月　日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (平成　年　月　日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (平成　年　月　日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	(注)

(注)　1　廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条第１項の規定に基づき、取締役会の決議により1,000万株を限度として、平成10年６月26日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2　「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年６月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

［定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況］

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当項目はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3　配当政策

利益配分については当期の連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針とし、中長期的な株式価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては１株当たり10円(うち中間配当５円)となりました。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成13年11月14日

4　株価の推移

	回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
	最高	円 2,390	1,810	6,920	9,100	4,080
	最低	円 839	1,005	1,500	2,460	1,390

	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年１月	２月	３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 1,938	1,993	2,425	2,230	2,005	2,620
	最低	円 1,390	1,632	1,905	1,703	1,607	1,952

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5　役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役社長 代表取締役	川　田　　貢 (昭和６年12月13日生)	昭和32年６月　当社入社 昭和52年５月　取締役就任 昭和56年５月　常務取締役就任 昭和58年２月　代表取締役副社長就任 昭和59年３月　代表取締役社長就任(現)	40
取締役副社長 上席業務役員兼営業・営業戦略企画担当	小　林　富　次 (昭和22年１月31日生)	昭和44年３月　当社入社 平成７年４月　営業本部営業戦略企画統括部長 平成７年６月　取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任 平成９年６月　常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 平成10年５月　常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成11年６月　専務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成13年４月　専務取締役兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当就任 平成13年７月　取締役副社長兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当就任(現)	7
専務取締役 上席業務役員兼事業・事業戦略企画担当	福　井　正　見 (昭和23年８月16日生)	昭和48年３月　当社入社 平成５年４月　総合研究所長 平成７年６月　取締役総合研究所長就任 平成11年４月　取締役事業本部長兼総合研究所長就任 平成11年６月　常務取締役事業本部長兼総合研究所長就任 平成13年４月　常務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任 平成13年７月　専務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任(現)	6
常務取締役 上席業務役員兼経営管理グループ長情報システム部長	川　崎　宇　洋 (昭和18年４月22日生)	昭和41年３月　当社入社 平成７年４月　経営本部経営企画統括部長 平成７年６月　取締役経営本部経営企画統括担当就任 平成11年４月　取締役経営本部長就任 平成11年６月　常務取締役経営本部長就任 平成13年４月　常務取締役兼上席業務役員経営管理グループ長兼情報システム部長就任(現)	8
取締役 上席業務役員兼IT・SCグループ長	神　崎　芳　郎 (昭和18年３月16日生)	平成３年２月　㈱日立製作所本社資材部副部長 平成５年２月　当社入社　統合生産管理本部長 平成５年６月　取締役統合生産管理本部長就任 平成12年３月　取締役事業本部物流統括担当就任 平成13年４月　取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長就任(現)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
常勤監査役	須　藤　良　作 (昭和14年１月６日生)	昭和33年３月　当社入社 昭和53年12月　営業本部販売推進部長 昭和60年５月　取締役営業本部副本部長就任 昭和63年３月　取締役西日本営業総括部長就任 平成３年４月　取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成５年４月　取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任 平成７年４月　取締役営業本部産業市場統括担当就任 平成８年４月　取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任 平成10年４月　取締役営業本部民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成10年６月　監査役就任 平成11年６月　常勤監査役就任(現)	15
常勤監査役	斎　藤　勝　次 (昭和15年１月３日生)	昭和33年３月　当社入社 平成元年４月　事業本部回路商品事業部長 平成３年６月　取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成４年４月　取締役第２事業本部フェライト事業部長就任 平成７年４月　取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 平成９年４月　取締役事業本部品質保証担当就任 平成11年４月　取締役事業本部品質保証統括担当就任 平成13年６月　常勤監査役就任(現)	9
常勤監査役	龍　野　哲　男 (昭和22年４月21日生)	昭和57年２月　凸版印刷株式会社退社 昭和57年２月　当社入社 平成７年４月　事業本部技術統括部部長 平成９年６月　取締役事業本部技術統括担当就任 平成13年６月　常勤監査役就任(現)	7
監査役	稲　田　俊　信 (昭和11年９月25日生)	昭和40年８月　弁護士登録(現) 昭和49年12月　日本大学法学部教授 平成９年10月　法学博士(現) 平成10年６月　監査役就任(現) 平成13年４月　秋田経済法科大学学長(現)	1
計	―	―	108

(注) 1　監査役稲田俊信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

2　当社では、経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、意思決定のスピードアップと権限の明確化を図るために業務役員制度を導入しております。
なお、業務役員は11名で、取締役副社長兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当小林富次、専務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当福井正見、常務取締役兼上席業務役員経営管理グループ長兼情報システム部長川崎宇洋、取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長神崎芳郎、上席業務役員営業グループ長兼市場統括柳沢勝美、上席業務役員技術グループ長梅沢一也、上席業務役員生産グループ長外丸隆、上席業務役員WINグループ長川田幸広、業務役員営業グループ拠点統括兼西日本支社長綿貫英治、業務役員技術グループ技術品証統括登坂正一、業務役員技術グループ総合研究所長兼基礎開発部長兼物性解析センター長望月明彦で構成されております。

第５　経理の状況

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）及び第60期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第61期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

監　査　報　告　書

平成13年６月28日

太陽誘電株式会社
　代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員 関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員 関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成14年６月27日

太陽誘電株式会社
　代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

（単位　百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度 平成13年３月31日現在		当連結会計年度 平成14年３月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び預金		28,906		38,178	
2　受取手形及び売掛金	※4	49,921		41,555	
3　有価証券		160		62	
4　たな卸資産		36,855		28,250	
5　繰延税金資産		1,899		1,131	
6　その他		7,630		3,852	
貸倒引当金		△630		△418	
流動資産合計		124,743	51.3	112,612	48.7
Ⅱ　固定資産					
1　有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		44,774		47,639	
(2) 機械装置及び運搬具		126,920		137,743	
(3) 工具器具備品		12,424		13,443	
(4) 土地		5,876		5,901	
(5) 建設仮勘定		4,815		4,632	
減価償却累計額		△86,431		△101,949	
有形固定資産合計		108,379	44.6	107,411	46.4
2　無形固定資産		1,809	0.7	2,359	1.0
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,518		2,247	
(2) 繰延税金資産		1,835		2,977	
(3) その他		3,806		3,902	
貸倒引当金		△7		△5	
投資その他の資産合計		8,153	3.4	9,121	3.9
固定資産合計		118,342	48.7	118,892	51.3
Ⅲ　繰延資産					
開業費		53		50	
繰延資産合計		53	0.0	50	0.0
資産合計		243,139	100.0	231,555	100.0

（単位　百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度 平成13年３月31日現在		当連結会計年度 平成14年３月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		17,959		13,576	
2　短期借入金		30,570		14,218	
3　一年以内返済予定の長期借入金		2,528		586	
4　未払法人税等		5,691		2,249	
5　繰延税金負債		278		34	
6　賞与引当金		2,444		1,851	
7　その他		14,867		8,161	
流動負債合計		74,340	30.6	40,678	17.6
Ⅱ　固定負債					
1　転換社債		6,794		6,787	
2　長期借入金		2,246		11,796	
3　繰延税金負債		5,881		7,491	
4　退職給付引当金		3,236		4,809	
5　役員退職慰労引当金		607		441	
6　連結調整勘定		82		156	
7　その他		107		143	
固定負債合計		18,955	7.8	31,625	13.6
負債合計		93,296	38.4	72,303	31.2
（少数株主持分）					
少数株主持分		871	0.3	155	0.1
（資本の部）					
Ⅰ　資本金		23,511	9.7	23,515	10.2
Ⅱ　資本準備金		41,405	17.0	41,408	17.9
Ⅲ　連結剰余金		88,821	36.5	93,861	40.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		—	—	28	0.0
Ⅴ　為替換算調整勘定		△4,764	△1.9	310	0.1
		148,974	61.3	159,124	68.7
Ⅵ　自己株式		△3	△0.0	△28	△0.0
資本合計		148,970	61.3	159,096	68.7
負債、少数株主持分及び資本合計		243,139	100.0	231,555	100.0

② 連結損益計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額		百分比	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日 金額		百分比
				%			%
Ⅰ　売上高			189,960	100.0		152,057	100.0
Ⅱ　売上原価			123,067	64.8		113,982	75.0
売上総利益			66,892	35.2		38,075	25.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1 ※2		31,526	16.6		31,884	20.9
営業利益			35,366	18.6		6,190	4.1
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		707			725		
2　受取配当金		32			4		
3　為替差益		3,845			3,164		
4　連結調整勘定償却額		20			31		
5　持分法による投資利益		212			—		
6　その他		1,111	5,929	3.1	1,059	4,985	3.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		545			388		
2　支払補償金		201			157		
3　持分法による投資損失		—			0		
4　その他		655	1,402	0.7	663	1,210	0.8
経常利益			39,893	21.0		9,965	6.6
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※3	389			287		
2　退職給付信託設定益		5,630			—		
3　その他		89	6,110	3.2	30	318	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却・売却損	※4	542			777		
2　投資有価証券評価損		—			290		
3　退職給付会計適用に伴う変更時差異		10,247			—		
4　特定金銭信託整理損		1,669			—		
5　その他		1,297	13,756	7.2	408	1,476	1.0
税金等調整前当期純利益			32,246	17.0		8,806	5.8
法人税、住民税及び事業税		8,429			1,764		
還付税額		—			410		
法人税等調整額		3,059	11,488	6.1	1,081	2,435	1.6
少数株主利益（減算）			261	0.1		50	0.0
当期純利益			20,496	10.8		6,320	4.2

③　連結剰余金計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額		当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日 金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			70,181		88,821
Ⅱ　連結剰余金減少高					
1　配当金		1,795		1,204	
2　役員賞与		61	1,856	76	1,280
Ⅲ　当期純利益			20,496		6,320
Ⅳ　連結剰余金期末残高			88,821		93,861

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		32,246	8,806
2　減価償却費		17,119	20,745
3　連結調整勘定償却額		△20	△31
4　貸倒引当金の増減額		86	△241
5　賞与引当金の増減額		175	△596
6　退職給付引当金の増加額		1,600	1,528
7　役員退職慰労引当金の増減額		133	△174
8　受取利息及び受取配当金		△739	△729
9　支払利息		545	388
10　持分法による投資損益		△212	0
11　固定資産除却売却損益		152	490
12　退職給付信託設定益		△5,630	—
13　退職給付信託拠出額		8,410	—
14　特定金銭信託整理損		1,669	—
15　売上債権の増減額		△430	10,586
16　たな卸資産の増減額		△7,007	9,527
17　仕入債務の減少額		△2,358	△12,890
18　その他		△1,226	3,411
小計		44,515	40,822
19　利息及び配当金の受取額		790	803
20　利息の支払額		△443	△568
21　法人税等の還付額		—	307
22　法人税等の支払額		△8,956	△5,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,905	36,156
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の取得による支出		△2,100	△1,285
2　有価証券の売却による収入		2,131	1,445
3　固定資産の取得による支出		△53,957	△16,827
4　固定資産の売却による収入		647	378
5　投資有価証券の取得による支出		△162	△82
6　投資有価証券の売却による収入		35	30
7　貸付けによる支出		△71	△6
8　貸付金の回収による収入		3	40
9　その他		△2,622	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,096	△15,046
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額		20,966	△19,729
2　長期借入れによる収入		2,583	10,311
3　長期借入金の返済による支出		△1,678	△712
4　配当金の支払額		△1,795	△1,204
5　少数株主への配当金の支払額		△58	△93
6　その他		34	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,052	△11,452
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,278	1,309
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		1,140	10,966
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		21,674	22,815
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		22,815	33,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は23社(全子会社)であります。 なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は25社(全子会社)であります。 なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 TRDA INC.及び太陽誘電(上海)電子貿易有限公司は新規設立のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は３社(全関連会社)であります。 なお、持分法適用会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(2) 持分法の適用に関する事項 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
(4) 会計処理基準に関する事項 ①　重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…移動平均法による原価法 時価のないもの…移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法 ②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ロ　無形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定額法、ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ①　重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…同左 ロ　たな卸資産 製品、商品、仕掛品…同左 原材料、貯蔵品……同左 ②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
③　重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。	③　重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左
ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,247百万円)は、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,836百万円は当連結会計年度に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ニ　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左
④　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	④　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
⑤　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤　重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	⑥　重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の利息 ハ　ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
⑥　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑦　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
――――――	投資有価証券評価損は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に48百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(税効果会計) 在外子会社の留保利益に係る税効果については、当連結会計年度から「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第６号　平成13年１月17日最終改正)を適用し、留保利益のうち将来在外子会社から配当されると見込まれる金額に対して税効果を認識する方法から、留保利益のうち将来在外子会社から確実に配当されないと見込まれる金額を除いたものに対して税効果を認識する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、法人税等調整額は5,398百万円多く、当期純利益は5,398百万円少なく計上されております。 (退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,022百万円増加し、営業利益及び経常利益は375百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4,991百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,936百万円、時価は1,819百万円、評価差額金相当額は△68百万円及び繰延税金資産相当額は49百万円であります。 (外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末△4,764百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末△215百万円)に含めて表示する方法に変更しております。	(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金28百万円が計上されております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成13年３月31日現在	当連結会計年度 平成14年３月31日現在
※１　関連会社項目 投資有価証券(株式)　1,349百万円	※１　関連会社項目 投資有価証券(株式)　1,324百万円
２　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　38百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　55百万円 計　94百万円	２　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　28百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　48百万円 ㈱ビーテーキュー　1百万円 計　78百万円
３　受取手形割引高は937百万円であります。	
※４　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　270百万円	※４　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　320百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　4,869百万円 研究開発費　7,439 従業員給料手当　7,336 貸倒引当金繰入額　240 賞与引当金繰入額　808 退職給付費用　588 減価償却費　632	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　3,888百万円 研究開発費　8,278 従業員給料手当　7,399 賞与引当金繰入額　816 退職給付費用　838 減価償却費　825
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は7,439百万円であります。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は8,278百万円であります。
	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地　274百万円 その他　13 計　287
	※４　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械装置及び車両運搬具	627百万円	―百万円	627百万円
その他	148	1	150
計	776	1	777

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　28,906百万円	現金及び預金勘定　38,178百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,091百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△4,396百万円
現金及び現金同等物　22,815百万円	現金及び現金同等物　33,782百万円
２　重要な非資金取引の内容	２　重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による資本金増加額　516百万円	転換社債の転換による資本金増加額　3百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額　515百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額　3百万円
転換による転換社債減少額　1,032百万円	転換による転換社債減少額　7百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	2,906百万円	1,632百万円	4,539百万円
減価償却累計額相当額	1,094	903	1,998
期末残高相当額	1,812	728	2,540

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	940 百万円
１年超	1,649
合計	2,590

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,041 百万円
減価償却費相当額	971
支払利息相当額	87

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	3,620百万円	1,750百万円	5,370百万円
減価償却累計額相当額	1,838	1,254	3,092
期末残高相当額	1,782	495	2,277

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	1,050 百万円
１年超	1,316
合計	2,367

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,125 百万円
減価償却費相当額	1,065
支払利息相当額	60

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤　利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成13年３月31日現在）

有価証券

1　時価のある有価証券

満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

（単位　百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	61	61	0
合計	61	61	0

2　時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券

（単位　百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

（単位　百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
①　非上場株式（店頭売買株式を除く）	158
②　マネー・マネジメント・ファンド他	171
合計	330

3　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位　百万円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
満期保有目的の債券					
①　国債・地方債等	—	61	—	—	61
②　その他	0	1	—	—	1
合計	0	62	—	—	62

当連結会計年度(平成14年３月31日現在)

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位　百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	30	30	0
小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	31	30	△1
小計	31	30	△1
合計	61	60	△1

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	472	562	89
小計	472	562	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	263	225	△37
小計	263	225	△37
合計	735	788	52

3　時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合計	3

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132
合計	132

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位　百万円)

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
満期保有目的の債券					
①　国債・地方債等	61	—	—	—	61
②　その他	0	2	—	—	3
合計	62	2	—	—	64

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

1　取引の状況に関する事項

①　取引の内容

当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

社内リスク管理規定に従い、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

Ⅰ　金利スワップの想定元本と、借入金の元本が一致している。

Ⅱ　金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ　借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利インデックスが一致している。

Ⅳ　借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

Ⅴ　金利スワップの受払いの条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

②　取引に対する取組方針および利用内容

現在当社が利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引のみであります。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

③　取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており、不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

④　取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規定に従い、経営管理部にて行い、この規定の中で取引の権限、限度額を定めております。また、経営管理部長は経営管理担当役員に報告を行い、経営管理担当役員は状況に関し取締役会に報告することとなっております。

2　取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　採用している退職給付制度の概要 当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
①　退職給付債務　41,071百万円 ②　未認識過去勤務債務　― ③　未認識数理計算上の差異　7,621百万円 ④　会計基準変更時差異の未処理額　― ⑤　年金資産(退職給付信託を含む)　30,213百万円 ⑥　退職給付引当金(①－③－⑤)　3,236百万円	①　退職給付債務　49,091百万円 ②　未認識過去勤務債務　―百万円 ③　未認識数理計算上の差異　15,442百万円 ④　会計基準変更時差異の未処理額　―百万円 ⑤　年金資産(退職給付信託を含む)　28,838百万円 ⑥　退職給付引当金(①－③－⑤)　4,809百万円
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
①　勤務費用　1,965百万円 ②　利息費用　1,286百万円 ③　期待運用収益　907百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　― ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　― ⑥　会計基準変更時差異の費用処理額　10,247百万円 ⑦　退職給付費用(①＋②－③＋⑥)　12,591百万円	①　勤務費用　2,401百万円 ②　利息費用　1,421百万円 ③　期待運用収益　848百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　―百万円 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　508百万円 ⑥　会計基準変更時差異の費用処理額　―百万円 ⑦　退職給付費用(①＋②－③＋⑤)　3,481百万円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　3.5% ③　期待運用収益率　2.0%～3.5% ④　数理計算上の差異の処理年数　15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ⑤　会計基準変更時差異の処理年数　1年	①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　3.0% ③　期待運用収益率　2.0%～3.5% ④　数理計算上の差異の処理年数　15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成13年３月31日現在		当連結会計年度 平成14年３月31日現在	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産	888百万円	たな卸資産	318百万円
賞与引当金	526百万円	賞与引当金	424百万円
未払事業税	331百万円	未払事業税	69百万円
その他	152百万円	その他	328百万円
		相殺	△9百万円
繰延税金資産　合計	1,899百万円	繰延税金資産　合計	1,131百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金	58百万円	貸倒引当金	27百万円
その他	220百万円	その他	16百万円
		相殺	△9百万円
繰延税金負債　合計	278百万円	繰延税金負債　合計	34百万円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,303百万円	退職給付引当金	2,832百万円
一括償却資産	170百万円	一括償却資産	134百万円
役員退職慰労引当金	224百万円	役員退職慰労引当金	149百万円
その他	67百万円	投資有価証券等	174百万円
相殺	△930百万円	繰越欠損金	564百万円
		その他	72百万円
		相殺	△950百万円
繰延税金資産　合計	1,835百万円	繰延税金資産　合計	2,977百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
海外子会社の未分配利益	5,756百万円	海外子会社の未分配利益	7,202百万円
固定資産圧縮積立金	852百万円	固定資産圧縮積立金	862百万円
特別償却積立金	147百万円	特別償却積立金	162百万円
その他	55百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円
		その他	194百万円
相殺	△930百万円	相殺	△950百万円
繰延税金負債　合計	5,881百万円	繰延税金負債　合計	7,491百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
海外子会社の税率差	△23.4	海外子会社の税率差等	△13.5
海外子会社の未分配利益	17.9	海外子会社の未分配利益	△0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	特定外国子会社留保金	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
法人税額の特別控除額	△1.1	還付税額	△4.8
その他	0.2	住民税均等割等	0.4
		その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

(単位　百万円)

	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,286	75,956	41,717	189,960	—	189,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,871	31,957	1,110	131,938	(131,938)	—
計	171,157	107,914	42,827	321,899	(131,938)	189,960
営業費用	156,816	84,653	40,764	282,234	(127,640)	154,594
営業利益	14,340	23,260	2,063	39,665	(4,298)	35,366
Ⅱ　資産	157,305	102,013	13,315	272,634	(29,495)	243,139

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,961百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
4　追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」についての営業利益が375百万円減少しております。

(単位　百万円)

	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,097	69,229	29,731	152,057	—	152,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,387	28,010	1,072	85,470	(85,470)	—
計	109,484	97,239	30,803	237,527	(85,470)	152,057
営業費用	118,124	82,254	33,047	233,427	(87,560)	145,866
営業利益又は営業損失(△)	△8,639	14,984	△2,244	4,100	2,090	6,190
Ⅱ　資産	132,383	109,835	10,117	252,336	(20,781)	231,555

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,140百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3　海外売上高

（単位　百万円）

	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	75,498	19,692	21,506	1,089	117,787
Ⅱ　連結売上高					189,960
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	39.7%	10.4%	11.3%	0.6%	62.0%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域……南米・中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	68,833	16,999	12,022	737	98,592
Ⅱ　連結売上高					152,057
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	45.3%	11.2%	7.9%	0.4%	64.8%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域……南米・中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
１株当たり純資産額	1,237.24円	１株当たり純資産額	1,321.41円
１株当たり当期純利益	170.71円	１株当たり当期純利益	52.49円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	163.09円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	50.54円

6976/2002年

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

（単位 百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）	平成８年４月18日	6,794	6,787	% 1.15	—	平成20年９月30日	（注）
合計	—	—	6,794	6,787	—	—	—	—

（注） 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

1 発行すべき株式の内容 普通株式

2 転換価格 1,221円

3 転換請求期間 平成８年６月３日から
平成20年９月29日まで

b 借入金等明細表

（単位 百万円）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	30,570	14,218	% 0.45	—	—
一年以内返済予定の長期借入金	2,528	586	1.89	—	—
長期借入金（１年以内返済予定のものを除く）	2,246	11,796	1.06	平成15年～平成50年	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	35,345	26,601	—	—	—

（注） 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（１年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

（単位 百万円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	261	10,245	245	50

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

平成13年６月28日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員
関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員
関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が太陽誘電株式会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成14年６月27日

太陽誘電株式会社
　代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が太陽誘電株式会社の平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2　財務諸表等

(1) 財務諸表

①　貸借対照表

（単位　百万円）

区分	注記番号	第60期 平成13年３月31日現在 金額		構成比	第61期 平成14年３月31日現在 金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			6,073			8,568	
2　受取手形	※6		4,774			3,581	
3　売掛金	※3		44,372			29,284	
4　商品			5,348			3,415	
5　製品			2,608			1,750	
6　原材料			1,710			1,250	
7　仕掛品			7,338			7,618	
8　貯蔵品			1,736			1,632	
9　前払費用			152			296	
10　繰延税金資産			908			434	
11　関係会社貸付金			7,531			7,160	
12　未収入金	※3		4,665			4,396	
13　未収消費税等			3,480			1,858	
14　自己株式			3			—	
15　その他			498			125	
貸倒引当金			△236			△106	
流動資産合計			90,967	51.0		71,266	45.4
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物		20,459			20,807		
減価償却累計額		10,943	9,515		11,647	9,159	
(2) 構築物		1,861			1,940		
減価償却累計額		1,159	702		1,249	690	
(3) 機械及び装置		59,181			58,715		
減価償却累計額		38,003	21,177		38,491	20,224	
(4) 車両及びその他陸上運搬具		465			474		
減価償却累計額		306	159		347	127	
(5) 工具器具及び備品		7,421			7,683		
減価償却累計額		5,992	1,428		6,116	1,567	
(6) 土地			4,617			4,601	
(7) 建設仮勘定			3,525			1,657	
有形固定資産合計			41,127	23.1		38,028	24.2
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,276			954	
(2) 電話加入権			19			19	
(3) その他			147			666	
無形固定資産合計			1,444	0.8		1,640	1.1

（単位　百万円）

区分	注記番号	第60期 平成13年３月31日現在 金額	第60期 平成13年３月31日現在 構成比	第61期 平成14年３月31日現在 金額	第61期 平成14年３月31日現在 構成比
			%		%
３　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,073		815	
(2) 関係会社株式		30,463		31,902	
(3) 出資金		1,279		1,182	
(4) 従業員長期貸付金		1,002		1,039	
(5) 関係会社長期貸付金		8,590		7,780	
(6) 長期前払費用		30		32	
(7) 繰延税金資産		1,627		2,705	
(8) その他		652		625	
貸倒引当金		△41		△25	
投資その他の資産合計		44,677	25.1	46,058	29.3
固定資産合計		87,249	49.0	85,726	54.6
資産合計		178,216	100.0	156,993	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１　支払手形	※３	4,595		1,804	
２　買掛金	※３	14,863		10,798	
３　短期借入金		23,900		10,518	
４　未払金		4,618		1,450	
５　未払費用		4,249		3,165	
６　未払法人税等		2,750		16	
７　預り金		115		102	
８　賞与引当金		1,921		1,401	
９　設備関係支払手形		3,010		592	
10　その他		35		3	
流動負債合計		60,059	33.7	29,853	19.0
Ⅱ　固定負債					
１　転換社債		6,794		6,787	
２　長期借入金		1,014		11,036	
３　退職給付引当金		2,354		3,564	
４　役員退職慰労引当金		511		342	
５　その他		83		134	
固定負債合計		10,758	6.0	21,865	13.9
負債合計		70,817	39.7	51,718	32.9

（単位　百万円）

区分	注記番号	第60期 平成13年３月31日現在 金額		構成比	第61期 平成14年３月31日現在 金額		構成比
（資本の部）				%			%
Ⅰ　資本金	※１		23,511	13.2		23,515	15.0
Ⅱ　資本準備金			41,405	23.2		41,408	26.4
Ⅲ　利益準備金			2,880	1.7		2,947	1.9
Ⅳ　その他の剰余金							
1　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	※２	1,255			1,226		
(2) 特別償却積立金	※２	29			33		
(3) 別途積立金		33,300	34,584		36,000	37,259	
2　当期未処分利益			5,016			143	
その他の剰余金合計			39,600	22.2		37,402	23.8
Ⅴ　その他有価証券評価差額金	※７		—	—		28	0.0
			107,398	60.3		105,302	67.1
Ⅵ　自己株式			—	—		△28	△0.0
資本合計			107,398	60.3		105,274	67.1
負債及び資本合計			178,216	100.0		156,993	100.0

② 損益計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	第60期 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日 金額		百分比	第61期 自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日 金額		百分比
Ⅰ 売上高	※１			%			%
1 製品売上高		87,957			48,283		
2 商品売上高		78,420	166,378	100.0	57,397	105,681	100.0
Ⅱ 売上原価	※２						
1 商品期首たな卸高		2,902			5,348		
2 製品期首たな卸高		1,309			2,608		
3 当期商品仕入高		76,335			51,872		
4 当期製品製造原価		62,161			41,893		
合計		142,708			101,722		
5 商品期末たな卸高		5,348			3,415		
6 製品期末たな卸高		2,608	134,751	81.0	1,750	96,556	91.3
売上総利益			31,627	19.0		9,124	8.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※３ ※４		20,992	12.6		20,793	19.7
営業利益又は営業損失(△)			10,635	6.4		△11,668	△11.0
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		171			269		
2 受取配当金	※５	1,310			9,106		
3 為替差益		764			1,086		
4 その他		1,022	3,269	2.0	551	11,013	10.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		153			212		
2 社債利息		81			78		
3 支払補償金		195			157		
4 その他		292	723	0.5	272	720	0.7
経常利益又は経常損失(△)			13,182	7.9		△1,375	△1.3
Ⅵ 特別利益							
1 退職給付信託設定益		5,630			—		
2 固定資産売却益	※６	—			315		
3 貸倒引当金戻入額		—			145		
4 その他		78	5,709	3.4	—	461	0.4
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却・売却損	※７	304			667		
2 投資有価証券評価損		—			290		
3 退職給付会計適用に伴う変更時差異		9,973			—		
4 特定金銭信託整理損		1,669			—		
5 その他		377	12,324	7.4	1	959	0.9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			6,567	3.9		△1,874	△1.8
法人税、住民税及び事業税		4,923			27		
還付税額		—			410		
法人税等調整額		△2,470	2,453	1.4	△624	△1,007	△1.0
当期純利益又は当期純損失(△)			4,113	2.5		△867	△0.8
前期繰越利益			1,561			1,612	
中間配当額			599			602	
中間配当に伴う利益準備金積立額			59			—	
当期未処分利益			5,016			143	

製造原価明細書

（単位　百万円）

区分	注記番号	第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額	構成比	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日 金額	構成比
			%		%
Ⅰ　材料費		27,141	40.8	14,534	32.7
Ⅱ　労務費	※１	13,654	20.5	13,479	30.3
Ⅲ　外注加工費		16,438	24.7	7,797	17.5
Ⅳ　経費	※２	9,352	14.0	8,654	19.5
当期総製造費用		66,587	100.0	44,466	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,607		7,338	
合計		74,194		51,805	
他勘定へ振替高	※３	4,694		2,293	
仕掛品期末たな卸高		7,338		7,618	
当期製品製造原価		62,161		41,893	

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(1)※１　このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,226百万円	(1)※１　このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　743百万円 退職給付費用　1,519
※２　このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費　5,986百万円 電力費　1,825 賃借料　494 固定資産税その他の税金　331	※２　このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費　5,661百万円 電力費　1,576 賃借料　472 固定資産税その他の税金　373
※３　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　1,688百万円 有形固定資産　627	※３　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　1,005百万円 有形固定資産　348
(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2) 製造原価計算の方法 同左

③　利益処分計算書

（単位　百万円）

株主総会承認年月日	第60期 平成13年６月28日		第61期 平成14年６月27日	
科目	金額		金額	
Ⅰ　当期未処分利益		5,016		143
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1　固定資産圧縮積立金取崩額	29		23	
2　特別償却積立金取崩額	4		5	
3　別途積立金取崩額	—	33	2,200	2,228
計		5,049		2,371
Ⅲ　利益処分額				
1　利益準備金	67		—	
2　利益配当金	602		601	
3　取締役賞与金	60		50	
4　任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	—		36	
(2) 特別償却積立金	7		—	
(3) 別途積立金	2,700	3,436	—	688
Ⅳ　次期繰越利益		1,612		1,682

重要な会計方針

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…移動平均法による原価法 時価のないもの…移動平均法による原価法	1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法	2　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品…同左 原材料、貯蔵品……同左
3　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	3　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。
4　繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	4　繰延資産の処理方法 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,973百万円)については、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,563百万円は当期一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7　リース取引の処理方法 同左
	8　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
8　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
関係会社貸付金は資産総額の100分の１を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期は、流動資産の「その他」に500百万円含まれております。	1　固定資産売却益は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期は、特別利益の「その他」に９百万円含まれております。 2　投資有価証券評価損は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期は、特別損失の「その他」に47百万円含まれております。

追加情報

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,731百万円増加し、経常利益は357百万円、税引前当期純利益は4,700百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は63百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第８号附則第４項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,936百万円、時価は1,818百万円、評価差額金相当額は△68百万円及び繰延税金資産相当額は49百万円であります。 (外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が28百万円計上されております。 (自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第60期 平成13年３月31日現在	第61期 平成14年３月31日現在
※１　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は120,406,866株であります。	※１　会社が発行する株式　200,000,000株 発行済株式総数　120,412,599株
※２　固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※２　固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※３　関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　23,184百万円 未収入金　3,410 支払手形及び買掛金　7,236	※３　関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　12,017百万円 未収入金　3,269 支払手形及び買掛金　4,542
４　偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 韓国太陽誘電㈱　218百万円 (US$ 1,746千) TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.　1,500 エルメック㈱　38 計　1,757	４　偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 韓国太陽誘電㈱　124百万円 (US$930千) エルメック㈱　28 ㈱ビーテーキュー　1 計　155
５　受取手形割引高は937百万円であります。	
※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　259百万円	※６　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　278百万円
	※７　配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が28百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第１項第６号の規定により、配当に充当することが制限されております。

（損益計算書関係）

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
※１　関係会社への売上高は100,999百万円であります。 内訳は製品売上高69,901百万円、商品売上高31,097百万円であります。	※１　関係会社への売上高は59,776百万円であります。 内訳は製品売上高33,506百万円、商品売上高26,269百万円であります。
※２　関係会社よりの仕入高は49,208百万円であります。 内訳は商品仕入高47,090百万円、原材料仕入高2,118百万円であります。	※２　関係会社よりの仕入高は43,301百万円であります。 内訳は商品仕入高39,584百万円、原材料仕入高3,716百万円であります。
※３　販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費　7,152百万円 運賃及び手数料　2,780 従業員給与手当　4,239 賞与引当金繰入額　410 退職給付費用　510 福利厚生費　672 賃借料　530 減価償却費　560	※３　販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費　8,075百万円 運賃及び手数料　2,031 従業員給与手当　4,104 賞与引当金繰入額　453 退職給付費用　736 福利厚生費　648 賃借料　546 減価償却費　422
※４　一般管理費に含まれる研究開発費は7,152百万円であります。	※４　一般管理費に含まれる研究開発費は8,075百万円であります。
※５　関係会社よりの受取配当金は1,278百万円であります。	※５　関係会社よりの受取配当金は9,102百万円であります。
――――	※６　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地　274百万円 その他　41 計　315
※７　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※７　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	181百万円	―百万円	181百万円
その他	122	0	122
計	303	0	304

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	541百万円	―百万円	541百万円
その他	126	0	126
計	667	0	667

（リース取引関係）

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	930百万円	1,491百万円	2,422百万円
減価償却累計額相当額	450	840	1,291
期末残高相当額	480	650	1,130

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,365百万円	1,556百万円	2,922百万円
減価償却累計額相当額	649	1,156	1,805
期末残高相当額	716	400	1,117

2　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	463百万円
１年超	695
合計	1,159

2　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	463百万円
１年超	678
合計	1,142

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	538百万円
減価償却費相当額	506
支払利息相当額	32

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	543百万円
減価償却費相当額	511
支払利息相当額	26

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4　減価償却費相当額の算定方法

同左

5　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5　利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

第60期（平成13年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第61期（平成14年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第60期 平成13年３月31日現在		第61期 平成14年３月31日現在	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	433百万円	賞与引当金	317百万円
未払事業税	262百万円	未払費用	109百万円
未払費用	82百万円	たな卸資産	6百万円
たな卸資産	69百万円	その他	1百万円
その他	61百万円	繰延税金資産　合計	434百万円
繰延税金資産　合計	908百万円		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,149百万円	退職給付引当金	2,664百万円
役員退職慰労引当金	213百万円	投資有価証券等	167百万円
一括償却資産	139百万円	役員退職慰労引当金	142百万円
その他	1百万円	一括償却資産	113百万円
繰延税金資産　合計	2,503百万円	繰越欠損金	519百万円
		繰延税金資産　合計	3,607百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	852百万円	固定資産圧縮積立金	862百万円
特別償却積立金	23百万円	特別償却積立金	19百万円
繰延税金負債　合計	876百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円
		繰延税金負債　合計	902百万円
繰延税金資産の純額　差引	1,627百万円	繰延税金資産の純額　差引	2,705百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	41.7%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6		
住民税均等割等	0.5		
法人税額の特別控除額	△5.3		
その他	0.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4		

（１株当たり情報）

第60期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		第61期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
１株当たり純資産額	891.96円	１株当たり純資産額	874.39円
１株当たり当期純利益	34.26円	１株当たり当期純損失	7.20円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	33.03円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―

（注）１　当期の１株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
２　第61期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。

6976/2002年

④　附属明細表

a　有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

（単位　百万円）

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	㈱東和銀行	386,899株	139
	㈱みずほホールディングス	119	35
	クラリオン㈱	149,600	11
	㈱ケンウッド	136,414	12
	安田信託銀行㈱	425,605	26
	㈱三協精機製作所	54,000	17
	菱洋エレクトロ㈱	31,713	38
	㈱UFJホールディングス	35.75	10
	NJI NO.2 インベストメントファンド	144,000	190
	SYBERSAY COMMUNICATIONS CORP.	100,000	132
	ユニデン㈱　他24銘柄	99,896.40	67
	計	1,528,282.15	682
	種類及び銘柄	**投資口数等**	**貸借対照表計上額**
その他	(証券投資信託の受益証券) ニッセイアセットマネジメント投信㈱ 　ニッセイ公社債ファンド　99-03	9,000口	90
	さくら投信投資顧問㈱ 　さくら株式アナライザーオープン	83,144,250	42
	計	83,153,250	133
合計			815

（注）　安田信託銀行㈱は平成14年４月１日をもってみずほアセット信託銀行㈱に商号を変更しております。

b　有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	20,459	576	229	20,807	11,647	871	9,159	
	構築物	1,861	84	6	1,940	1,249	94	690	
	機械及び装置	59,181	5,736	6,202	58,715	38,491	5,068	20,224	
	車両及びその他陸上運搬具	465	22	13	474	347	52	127	
	工具器具及び備品	7,421	794	531	7,683	6,116	584	1,567	
	土地	4,617	14	31	4,601	—	—	4,601	
	建設仮勘定	3,525	3,935	5,803	1,657	—	—	1,657	
	計	97,532	11,164	12,817	95,880	57,851	6,670	38,028	
無形固定資産	ソフトウェア	3,607	160	1,644	2,122	1,168	483	954	
	電話加入権	19	0	—	19	—	—	19	
	その他	172	520	—	692	26	1	666	
	計	3,800	681	1,644	2,835	1,195	485	1,640	
長期前払費用		85	39	2	122	90	36	32	

（注）1　機械及び装置の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の新設・拡充であります。

2　機械及び装置の減少額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の廃棄であります。

3　建設仮勘定の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等であります。

4　当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	5,661百万円
販売費及び一般管理費	1,519
営業外費用	11
計	7,192

c　資本金等明細表

（単位　百万円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		23,511	3	—	23,515	—
うち既発行株式	普通株式	(120,406,866株) 23,511	(5,733株) 3	(—株) —	(120,412,599株) 23,515	転換社債の株式転換による
	計	(120,406,866株) 23,511	(5,733株) 3	(—株) —	(120,412,599株) 23,515	—
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	41,405	3	—	41,408	転換社債の株式転換による
	計	41,405	3	—	41,408	—
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	2,880	67	—	2,947	前期決算の利益処分による
	任意積立金					
	固定資産圧縮積立金	1,255	—	29	1,226	前期決算の利益処分による
	特別償却積立金	29	7	4	33	前期決算の利益処分による
	別途積立金	33,300	2,700	—	36,000	前期決算の利益処分による
	計	37,465	2,774	33	40,207	—

（注）　当期末における自己株式は14,307株であります。

d　引当金明細表

（単位　百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	278	127	1	※　272	131	
賞与引当金	1,921	1,401	1,921	—	1,401	
役員退職慰労引当金	511	45	215	—	342	

（注）※　一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額	摘要
現金		49	
預金の種類	当座預金	7,133	
	普通預金	1,383	
	別段預金	1	
	計	8,518	
合計		8,568	—

② 受取手形

相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
ソニーイーエムシーエス㈱	1,106	
㈱エイ・ティバッテリー	305	
黒田電気㈱	246	
和光電気㈱	195	
西武電子機器㈱	167	
その他	1,561	リベラ電子㈱他
合計	3,581	—

期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	摘要
平成14年３月末日満期	278	
〃　４月	840	
〃　５月	911	
〃　６月	593	
〃　７月	933	
〃　８月以降	23	
合計	3,581	—

③ 売掛金

相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
㈱スタート・ラボ	5,279	
太陽誘電實業有限公司	2,749	
韓国慶南太陽誘電㈱	1,857	
TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD.	1,465	
台湾太陽誘電股份有限公司	1,170	
その他	16,763	TAIYO YUDEN(EUROPE)GmbH. 他
合計	29,284	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位　百万円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
44,372	108,176	123,264	29,284	80.8%	124.3日

（注）　上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品

（単位　百万円）

品名	商品	製品	摘要
コンデンサ	1,211	1,059	
フェライト及び応用製品	610	612	
セラミクス応用製品	30	75	
その他	1,562	4	
合計	3,415	1,750	—

⑤ 原材料

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
購入部品	817	
コンデンサ主要材料	185	
ハイブリッドIC用基板	76	
その他	169	
合計	1,250	—

⑥　仕掛品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
コンデンサ	4,803	
フェライト及び応用製品	1,254	
モジュール	623	
その他	937	
合計	7,618	—

⑦　貯蔵品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
海外子会社向原材料及び機械設備	763	
機械補修用部品	194	
金型	85	
消耗品	49	
その他	538	
合計	1,632	—

⑧　関係会社株式

（単位　百万円）

	銘柄	金額	摘要
子会社株式	韓国慶南太陽誘電㈱	5,663	
	太陽誘電實業有限公司	5,018	
	台湾太陽誘電股份有限公司	3,732	
	TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD.	3,565	
	韓国太陽誘電㈱	3,343	
	その他	10,284	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.他15社
	計	31,606	—
関連会社株式	中紀精機㈱	146	
	㈱スタート・ラボ	149	
	計	296	—
合計		31,902	—

⑨ 支払手形

相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	318	
太陽化学工業㈱	104	
日本シイエムケイ㈱	100	
サンエス工業㈱	94	
楠本化成㈱	82	
その他	1,102	旭電化工業㈱他
合計	1,804	—

期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	摘要
平成14年４月	837	
〃　５月	517	
〃　６月	449	
合計	1,804	—

⑩ 買掛金

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
㈱ザッツ福島	1,768	
コニシ㈱	682	
住友金属鉱山㈱	665	
TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD.	657	
韓国慶南太陽誘電㈱	521	
その他	6,503	石原薬品㈱他
合計	10,798	—

⑪ 短期借入金

（単位　百万円）

借入先	金額	摘要
㈱三井住友銀行	1,400	
㈱東京三菱銀行	1,718	
㈱伊予銀行	1,900	
㈱UFJ銀行	2,000	
その他	3,500	㈱群馬銀行他
合計	10,518	—

⑫　設備関係支払手形

相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
日精樹脂工業㈱	288	
東京産業㈱	54	
㈱アドバンテスト	54	
大川原化工機㈱	34	
㈱岡本工作機械製作所	30	
その他	129	旭日産業㈱他
合計	592	—

期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	摘要
平成14年４月	219	
〃　５月	82	
〃　６月	290	
合計	592	—

⑬　長期借入金

（単位　百万円）

借入先	金額	摘要
㈱三井住友銀行	5,000	
㈱東京三菱銀行	3,000	
㈱伊予銀行	2,000	
年金資金運用基金	1,036	
合計	11,036	—

(3) その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	３月31日		定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	９月30日
			１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

（注）　安田信託銀行株式会社は平成14年４月１日をもってみずほアセット信託銀行株式会社に商号を変更しております。

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第60期）	自 至	平成12年４月１日 平成13年３月31日	平成13年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	（第61期中）	自 至	平成13年４月１日 平成13年９月30日	平成13年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。